

別添 1

事業報告書

(自 令和 3 年 4 月 1 日 至 令和 4 年 3 月 31 日)

1 地域医療連携推進法人の概要

(1) 地域医療連携推進法人の名称

地域医療連携推進法人滋賀高島

(2) 事務所の所在地

滋賀県高島市勝野 1667 番地

(3) 医療連携推進区域

滋賀県高島市

(4) 一般社団法人設立年月日

平成 30 年 10 月 5 日

(5)-1 滋賀県知事認定年月日

平成 31 年 4 月 1 日

(5)-2 設立登記年月日

平成 30 年 10 月 15 日

(6) 社員の構成

氏名又は名称	議決権数
医療法人マキノ病院（マキノ病院）	12
一般財団法人近江愛隣園（今津病院）	8
医療法人かおり会（本多医院、薫園本多医院）	1
高島市（高島市民病院）	21
合計	42

(7) 役員の構成

職名	氏名	備考
代表理事	高山博史	高島市病院事業管理者
理事	森田 豊	医療法人マキノ病院理事長
理事	瀬本喜啓	一般財団法人近江愛隣園今津病院院長
監事	本多朋仁	医療法人かおり会理事長

注：備考欄には、役員の略歴を記載すること。

(8) 従業員等の人数

従業員数	0 人
受入出向者数	0 人

(9) 地域医療連携推進評議会の構成員

氏名	備考	備考
小多偕裕	高島市民生委員児童委員協議会連合会副会長	医療又は介護を受ける立場にある者
前田昌彦	一般社団法人滋賀県高島市医師会会長	医療に関する学識経験者の団体
川上寿一	滋賀県高島保健所所長	学識経験を有する者

注：評議員については、備考欄に評議員の選任理由を記載すること。（医療法第70条の3第16号参照）

(10) 参加法人の概況

No.	法人の名称	施設又は事業所 (以下「施設等という。」の名称)	施設等の所在地	実施事業の内容
1	高島市	高島市民病院	高島市勝野 1667 番地	病院
2	医療法人 マキノ病院	マキノ病院	高島市マキノ町 新保 1097 番地	病院
3	一般財団法人 近江愛隣園	今津病院	高島市今津町南 新保 87 番地 1	病院
4	医療法人 かおり会	本多医院、 薬園本多医院	高島市新旭町旭 1069 番地 2	診療所

(11) 病院等の参加施設の概況

(単位：千円)

No.	施設の名称	施設の 種類	許可 病床数	事業収益	事業費用	会計 年度	総資産
1	高島市民 病院	病院	210 床	5,863,607	5,316,971	令和 2 年度	7,347,245
2	マキノ病院	病院	120 床	1,568,006	1,534,408	令和 2 年度	1,217,636
3	今津病院	病院	80 床	1,303,441	1,281,482	令和 2 年度	(法人全体) 1,684,062
4	本多医院・ 薬園本多医院	診療所	0 床	(法人全体) 550,313	(法人全体) 490,659	R2.8～ R3.7	(法人全体) 498,861

注 1：介護老人保健施設の許可病床数の欄は、入所定員及び通所定員を記載すること。

注2：地方自治法第244条の2第3項に規定する指定管理者として管理する施設について、その旨を施設の名称の下に【 】書で記載する。

注3：当該地域医療連携推進法人自身が施設を開設することがある場合には、当該施設についても記載すること。

注4：参加法人が、当該施設の総資産を把握していない場合には、法人全体の金額を掲記し、その旨を注記すること。

(12) 介護事業等地域包括ケアシステムに資する事業を行う施設等がある場合の概況 (単位：千円)

No.	施設等の名称	施設等の種類	定員	事業収益	事業費用	会計年度	総資産

注1：当該地域医療連携推進法人自身が施設等を開設し、又は管理することがある場合には、当該施設等についても記載すること。

注2：参加法人が、当該施設等の純資産を把握していない場合には、法人全体の金額を掲記し、その旨を注記すること。

2 事業の概要

(1) 医療連携推進に資する事業

- ・病床機能分担と業務連携
- ・在宅医療と業務連携
- ・予防医療の充実
- ・参加法人間の職員派遣、共同での人材育成・共同研修
- ・医療機器の共同利用
- ・医薬品・診療材料等の共同交渉・共同購入
- ・委託業務の共同交渉
- ・連携業務の効率化

(2) 介護事業その他地域包括ケアの推進に資する事業 特になし

(3) その他の事業 特になし

(4) 地域医療連携推進評議会による業務の評価結果及び地域医療連携推進法人の対応状況 特になし

4

(5) 当該会計年度内に社員総会、理事会で議決又は同意した事項

令和3年4月30日 令和3年度第1回理事会

事業報告書を承認。地域医療連携推進評議会構成員の選任。

地域医療連携推進評議会の開催、定期社員総会の開催を決議。

令和3年5月28日 令和3年度第1回地域医療連携推進評議会
意見打診。

令和3年5月28日 令和3年度定期社員総会

事業報告書を承認。

令和3年10月29日 令和3年度第2回理事会

執行状況報告を承認。

令和4年1月28日 令和3年度第3回理事会

事業計画及び収支補正予算(案)を決議。

令和4年1月28日 令和3年度第1回臨時社員総会

事業計画及び収支補正予算を承認。

令和4年2月25日 令和3年度第4回理事会

地域医療連携推進評議会の開催、臨時社員総会の開催を決議。

令和4年3月25日 令和3年度第2回地域医療連携推進評議会
意見打診。

令和4年3月25日 令和3年度第5回理事会

事業計画書(案)、収支予算書(案)を決議。

令和4年3月25日 令和3年度第2回臨時社員総会

事業計画書、収支予算書を承認。

(6) 当該会計年度内に他の法律、通知等において指定された内容

(7) その他

* 本事業報告書には、以下の書類を添付すること。添付書類には、当該地域医療連携推進法人の最終会計年度の末日時点の内容を記載すること。

(1) 医療連携推進方針

(2) 医療法第70条の3第1項各号に掲げる基準に適合することを証する書類

(3) 医療法第70条の4第1号イからニまでのいずれにも該当しないことを証する書類

医療法第70条の4第2号及び第3号のいずれにも該当しないことを証する書類

(4) 表明書・確約書(新たに入社した者に限る。)

様式第四号

地域医療連携推進法人名 地域医療連携推進法人滋賀高島

所在地 滋賀県高島市勝野1667番地

財 産 目 録

(令和4年3月31日 現在)

(単位：円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)	現金及び預金 未収金	滋賀銀行高島支店	事業資金として	1,648,852 203,000
流動資産合計				1,851,852
(固定資産)				
固定資産合計				0
資産合計				1,851,852
(流動負債)	未払金 預り金			0 0
流動負債合計				0
(固定負債)				
固定負債合計				0
負債合計				0
純資産				1,851,852
うち医療連携推進目的取得財産残額				#REF!

様式第一号

地域医療連携推進法人名 地域医療連携推進法人滋賀高島

所在地 滋賀県高島市勝野1667番地

貸借対照表

(令和4年3月31日 現在)

(単位：円)

科 目	金 額	科 目	金 額
I 資産の部		II 負債の部	
1. 流動資産		1. 流動負債	
現金及び預金	1,648,852	未払金	
未収金	203,000	預り金	
流動資産合計	1,851,852	流動負債合計	0
2. 固定資産		2. 固定負債	
固定資産合計	0	固定負債合計	0
		負債合計	0
		III 純資産の部	
		繰越利益積立金	1,851,852
		純資産合計	1,851,852
資産合計	1,851,852	負債及び純資産合計	1,851,852

(作成上の留意事項)

- ・表中の勘定科目については、不要な科目は削除しても差し支えないこと。また、別に表示することが適当であると認められる科目については、追加することができるものとする。

地域医療連携推進法人名 地域医療連携推進法人滋賀高島
所在地 滋賀県高島市勝野1667番地

損益計算書

(自令和3年4月1日 至令和4年3月31日)

(単位：円)

科 目	金	額
1. 経常損益の部		
(1) 経常収益		
受取会費	975,000	
受取入会金		
受取補助金	203,000	
受取利息	22	
経常収益計		1,178,022
(2) 経常費用		
管理費		
給料手当	77,000	
消耗品費		
光熱水料費	26,839	
地代家賃	215,328	
租税公課		
支払手数料	2,310	
研究研修費	411,280	
雑費	660,000	
経常費用計		1,392,757
経常利益		
2. 特別損益の部		
(1) 特別利益	0	
特別利益計		0
(2) 特別損失	0	
特別損失計		0
税引前当期純損失		(214,735)
法人税、住民税及び事業税	0	
法人税等調整額	0	
当期純損失		(214,735)

(作成上の留意事項)

- ・利益がマイナスとなる場合には、「利益」を「損失」と表示すること。
- ・表中の勘定科目については、不要な科目は削除しても差し支えないこと。また、別に表示することが適当であると認められる科目については、追加することができるものとする。

別添 2

法人名 _____

所在地 _____

関係事業者との取引の状況に関する報告書

(1) 法人である関係事業者

種類	名称	所在地	総資産額 (千円)	事業 内容	関係事業者との 関係	取引の 内容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

注：「関係事業者との関係」欄について、社員との取引である場合には、社員である旨及び当該社員の有する地域医療連携推進法人の議決権割合を記載すること。

(2) 個人である関係事業者

種類	氏名	職業	関係事業者との 関係	取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

注：「関係事業者との関係」欄について、社員との取引である場合には、社員である旨及び当該社員の有する地域医療連携推進法人の議決権割合を記載すること。

別添 5

監 事 監 査 報 告 書

地域医療連携推進法人滋賀高島

代表理事 高山博史 様

私は、地域医療連携推進法人滋賀高島の令和3会計年度（令和3年4月1日から令和4年3月31日まで）の業務及び財産の状況等について監査を行いました。その結果につき、以下のとおり報告いたします。

監査の方法の概要

私は、理事会その他重要な会議に出席するほか、理事等からその職務の執行状況を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧し、本部及び主要な施設において業務及び財産の状況を調査し、事業報告を求めました。また、事業報告書並びに会計帳簿等の調査を行い、計算書類、すなわち財産目録、貸借対照表、損益計算書、純資産変動計算書及び附属明細書（注2）の監査を実施しました。

記

監査結果

- (1) 事業報告書は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- (2) 会計帳簿は、記載すべき事項を正しく記載し、上記の計算書類の記載と合致しているものと認めます。
- (3) 計算書類は、法令及び定款に従い、損益及び財産の状況を正しく示しているものと認めます。
- (4) 理事の職務執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

令和4年4月 14 日

地域医療連携推進法人

監事 本多 朋仁

注1：監事が複数の場合には、「私たち」とする。

注2：関係事業者との取引がある地域医療連携推進法人については、「関係事業者との取引の状況に関する報告書」、参加法人に対する資金の貸付けを行う地域医療連携推進法人については、「法第70条第2項第3号に規定する支援の状況に関する年度報告書」、出資を行う地域医療連携推進法人は、「法第70条の8第2項に規定する出資の状況に関する年度報告書」をそれぞれ含めるものとする。

公認会計士の監査報告書

令和4年4月19日

地域医療連携推進法人滋賀高島
代表理事 高山博史 様

公認会計士 松岡正樹

私は、医療法第70条の14において読み替えて準用する同法第51条第5項の規定に基づき、地域医療連携推進法人滋賀高島の令和3年4月1から令和4年3月31日までの第4会計年度の貸借対照表、損益計算書、重要な会計方針及びその他の注記並びに財産目録（以下「計算書類」という。）について監査を行った。

計算書類に対する理事者の責任

理事者の責任は、平成29年厚生労働省令第19号（平成29年3月21日）において定められた地域医療連携推進法人会計基準及びこれに関連する医政局通知等に準拠して計算書類を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類を作成するために理事者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

私の責任は、私が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類に対する意見を表明することにある。私は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私に計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、監査人の判断により、不正又は誤謬による計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものでは

ないが、私は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類の作成に関連する内部統制を検討する。また、監査には、理事者が採用した会計方針及びその適用方針並びに理事者によって行われた見積りの評価も含め計算書類の表示を検討することが含まれる。私は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

私は、上記の地域医療連携推進法人滋賀高島の計算書類が、すべての重要な点において平成 29 年厚生労働省令第 19 号（平成 29 年 3 月 21 日）において定められた地域医療連携推進法人会計基準及びこれに関連する医政局通知等に準拠して作成されているものと認める。

利害関係

地域医療連携推進法人滋賀高島と私又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上